

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 総務・経理部長 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	38,890	32,381	49,786
経常利益 (百万円)	2,970	820	3,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,131	707	2,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,064	951	2,258
純資産額 (百万円)	37,192	37,910	37,394
総資産額 (百万円)	50,208	53,192	50,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.05	15.26	53.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	71.2	74.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44	10.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復を維持したものの力強さに欠け、新興国経済の減速や米国新政権の経済政策の不確実性により景気の先行きにつきましては不透明な状況が強まりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の建築物の需要低迷から、出荷数量の減少が続くとともに、第3四半期に原材料である鉄スクラップの価格が上昇するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保及びコストダウンに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、323億8千1百万円と前年同期比65億9百万円（16.7%）の減収となりました。

利益につきましては、出荷数量の減少、並びに製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差の縮小による影響により、営業利益は前年同期比22億6千5百万円（73.9%）減益の7億9千9百万円、経常利益は同21億5千万円（72.4%）減益の8億2千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同14億2千3百万円（66.8%）減益の7億7百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の減少、製品価格の低下により、322億6千2百万円と対前年同期比65億1千9百万円（16.8%）の減収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は出荷数量の減少、並びに製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差の縮小による影響により、5億2千万円と前年同期比22億8千7百万円（81.5%）の減益となりました。

その他・・・売上高は28億9千9百万円と前年同期比1億9百万円（3.6%）の減収、セグメント利益は2億4千万円と前年同期比1千9百万円（9.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主として有形固定資産の増加により、前期末に比べ、30億5百万円増加し、531億9千2百万円となりました。

負債は、設備関係支払手形、電子記録債務の増加により、前期末に比べ24億9千万円増加し、152億8千2百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ5億1千5百万円増加し、379億1千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は218百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,460,000	46,460	
単元未満株式	普通株式 218,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,460	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	148,000		148,000	0.32
計		148,000		148,000	0.32

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (上席常務執行役員)	取締役 (常務執行役員)	鶴見 長晴	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	櫻井 憲一	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	松本 好	平成28年7月1日
取締役 (常務執行役員)	取締役 (上席執行役員)	石川原 毅	平成28年7月1日
取締役 (上席執行役員)	取締役 (執行役員)	柴田 隆夫	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	10,288
受取手形及び売掛金	4,712	1 4,140
商品及び製品	5,524	5,396
原材料及び貯蔵品	1,329	1,407
繰延税金資産	407	473
その他	120	781
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,562	22,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,779	4,817
機械装置及び運搬具（純額）	2 8,652	2 11,029
土地	10,459	10,498
リース資産（純額）	404	407
建設仮勘定	223	343
その他（純額）	687	705
有形固定資産合計	25,206	27,801
無形固定資産		
	119	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	1,966
繰延税金資産	437	591
その他	270	261
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,298	2,797
固定資産合計	27,624	30,705
資産合計	50,186	53,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,531	¹ 4,275
電子記録債務	527	2,256
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	485	185
リース債務	100	104
未払法人税等	270	60
賞与引当金	481	177
役員賞与引当金	39	-
環境対策引当金	330	315
その他	2,193	¹ 3,019
流動負債合計	8,082	10,515
固定負債		
社債	440	380
長期借入金	1,068	1,251
リース債務	377	374
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	228	228
退職給付に係る負債	1,583	1,539
資産除去債務	69	70
その他	425	405
固定負債合計	4,709	4,767
負債合計	12,792	15,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,432	28,673
自己株式	203	172
株主資本合計	35,920	36,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	542
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	15	8
退職給付に係る調整累計額	61	58
その他の包括利益累計額合計	1,427	1,672
非支配株主持分	46	45
純資産合計	37,394	37,910
負債純資産合計	50,186	53,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,890	32,381
売上原価	30,843	26,772
売上総利益	8,046	5,608
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,010	1,877
給料	728	777
退職給付費用	61	68
賞与引当金繰入額	81	50
減価償却費	61	56
賃借料	273	273
研究開発費	272	218
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,492	1,485
販売費及び一般管理費合計	4,982	4,809
営業利益	3,064	799
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	46
仕入割引	40	36
雑収入	63	75
営業外収益合計	137	158
営業外費用		
支払利息	36	29
売上割引	128	97
支払手数料	58	0
その他	7	10
営業外費用合計	231	137
経常利益	2,970	820

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	40	0
国庫補助金	-	22
特別利益合計	40	22
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	70	104
投資有価証券評価損	-	57
環境対策引当金繰入額	207	-
その他	-	12
特別損失合計	278	174
税金等調整前四半期純利益	2,732	668
法人税、住民税及び事業税	645	217
過年度法人税等	-	53
法人税等調整額	44	308
法人税等合計	600	37
四半期純利益	2,131	706
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,131	707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,131	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	249
為替換算調整勘定	6	6
退職給付に係る調整額	61	3
その他の包括利益合計	67	245
四半期包括利益	2,064	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,063	953
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		1百万円
支払手形		406 "
設備関係支払手形		150 "

- 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,314百万円	1,326百万円

- 3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高		
差引額	13,000百万円	13,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,482百万円	1,537百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	466	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	186	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,484	406	38,890		38,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	2,602	2,900	2,900	
計	38,781	3,008	41,790	2,900	38,890
セグメント利益	2,807	220	3,028	36	3,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,011	369	32,381		32,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	2,529	2,781	2,781	
計	32,262	2,899	35,162	2,781	32,381
セグメント利益	520	240	760	38	799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円05銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,131	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,131	707
普通株式の期中平均株式数(株)	46,288,453	46,374,112

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間394,400株、当第3四半期連結累計期間303,500株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。